

平成29年度海老名市一般会計決算の概要

～未来への挑戦～

決算の状況

() 内は対前年度比

- ◆一般会計歳入決算額 418億5,702万9,164円
(20億9,560万9,974円、5.3%の増)
- ◆一般会計歳出決算額 404億6,916万3,590円
(21億8,852万9,189円、5.7%の増)

歳入(一般会計)

() 内は対前年度比

- 市税 228億7,800万円 (4億6,200万円、2.1%増) ※過去最大、6年連続増
 - ・個人市民税 85億9,100万円 (9,300万円、1.1%増)
 - ・法人市民税 16億9,300万円 (1億800万円、6.8%増)
 - ・固定資産税 102億3,900万円 (2億4,600万円、2.5%増)
- 国・県支出金 93億500万円 (4億4,900万円、5.1%増)
- 繰入金 4億9,190万円 (2,400万円、5.1%増)
- 市債 26億2,600万円 (7億600万円、36.8%増)

歳出(一般会計)

() 内は対前年度比

- 義務的経費 201億9,100万円 (5億9,700万円、3.0%増)
 - ・人件費： 69億6,000万円 (700万円、0.1%増)
 - ・扶助費： 103億9,500万円 (4億3,600万円、4.4%増)
 - ・公債費： 28億3,600万円 (1億5,500万円、5.8%増)

人件費、扶助費及び公債費がいずれも増額となり、特に扶助費は初めて100億円を超えました。義務的経費は今後も増加が見込まれるため、財政構造の弾力性確保の点から、今後も注視が必要です。

- 普通建設事業費 50億7,000万円 (10億5,400万円、26.2%増)

普通建設事業費は、市道53号線バイパスや市庁舎改修事業が完了した一方で、(仮称)上郷河原口線整備事業及び海老名駅北口開設に向けた海老名駅舎改良事業などを引き続き実施したことなどから増加となりました。

平成29年度の主な取り組み

平成29年度は「まち・ひと・しごとの好循環」の確立に向けた「かがやき持続総合戦略」が3年目を迎え、地方創生の取り組みをはじめとして、40年後を見据えた公共施設問題への対応や若者の定住促進策など、新たなまちづくりをさらに推し進めるため、「未来への挑戦」をテーマに当初予算を編成しました。

その後、市の政策や国の補正予算に適時適切に対応するため、7回にわたる補正予算を通じて、ハード・ソフト両面にわたり新たなまちづくりを力強く推進しました。

平成29年度重点テーマ事業 未来へ挑戦する事業

若者定住奨学金返還助成事業の実施 2,615万円

奨学金等の返還が経済的負担となっている若者に対し、返還に要する経費の一部を補助することで、海老名市への転入の促進及び転出の抑制を図り、定住につなげました。



若者定住促進事業チラシ

若者定住家賃助成事業の実施 82万円

市外から転入する学生に対する家賃補助を行うことで、若者定住の促進を図りました。海老名駅前や交通機関での周知活動のほか、近隣の大学等へのPRとしてパンフレットの配布を実施しました。

運動公園再整備計画の策定 1,078万円

海老名市スポーツ健康推進計画等に基づく海老名運動公園を活用したまちづくり、ラグビーワールドカップの公認キャンプ地、海老名市公共施設再編計画等を踏まえ、海老名運動公園の施設改修を含めた公園全体の再整備計画を策定しました。

HUG HUGえびな宣言事業

子ども医療費助成制度の継続 5億240万円

子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進、家庭生活の安定を図りました。中学校3年生までの入院・通院に対する医療費助成事業、所得制限を設けないなど県内最高水準の助成を継続しました。



地域版子育て支援センターの設置 3,400万円

より身近な地域で子どもたちがいつでも遊ぶことができ、地域の保護者同士が交流を深めることができる拠点として、地域版子育て支援センター「はくはく広場」の設置を進めました。平成29年度は東柏ヶ谷地区に「東部はくはく広場SORA」を開所しました。



東部はくはく広場SORA

子どもと家庭に対する相談体制の充実 1,419万円

児童福祉法の改正を受け、専門職(児童福祉司任用資格者、保健師、心理士等)を配置し、妊婦や子どものいる家庭への支援、及び児童虐待に対する早期発見、対応を行い、安全な環境で子どもが育つように事業を実施しました。

学童保育支援事業費の充実 2億4,278万円

学童保育団体に対する運営支援の補助や学童保育の保育料が負担となる家庭に対し補助を実施することにより、児童福祉の向上を図るほか、児童の安全な居場所の確保と保護者負担の軽減を図りました。

誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

障害者支援センターあきばの建設 9億7,161万円(総額)

増加する障がい者の日常生活支援や就労支援を図るほか、短期入所等の新たなサービスを開始し、障がい者とその家族の支援を図りました。

介護予防の充実 1億2,891万円(特別会計)

地域包括支援センターの充実、医師会との連携による在宅医療介護のさらなる推進に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めます。



障害者支援センターあきば

安心・安全なまちづくり

感震ブレーカーの設置補助の充実 297万円

大規模地震発生時における住宅からの通電火災を未然に防止することはもとより、自治会を中心とする地域住民の共助の強化を図ることにより、地域防災力の更なる向上を図りました。

防犯カメラの設置 486万円

犯罪の少ない安心安全なまちづくりを推進するため、警察署や自治会等と連携を図り、必要な場所に設置を行いました。



感震ブレーカー

快適に暮らせるためのまちづくり

海老名駅西口地区道路整備事業 4億2,712万円

海老名駅西口地区における道路交通の円滑化と利便性の向上を図るため、道路新設や拡幅改良を実施し、都市基盤の整備を行いました。

さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進 6億5,319万円

さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、市道53号線バイパス改良工事などの新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図りました。

市道53号線バイパスにつきましては、平成30年3月29日に供用開始となりました。

厚木駅周辺市街地再開発 2,480万円

厚木駅周辺地区は市の都市拠点として位置付けられているため、市街地再開発事業により、都市基盤整備、商業の活性化、良好な住環境整備等を目指すための計画を策定しました。



(仮称)上郷河原口線のイメージ



(仮称)市道53号線バイパス竣工

いきいきと育つ児童・生徒たちへのまちづくり

新たな学校体制づくりの拡充 1,067万円

平成29年度より市内全中学校区で小中一貫教育を実施しました。同じ中学校区の小中学校教職員が、めざす児童生徒像を共有し、9年間の学びのつながりを作ることで、義務教育9年間で最大限有効に使った教育活動を展開していきます。

準要保護就学援助の充実 6,696万円

経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、準要保護援助の認定・支給を行いました。学用品費、修学旅行費、学校給食費、校外活動費等の経済的援助を行い、義務教育における機会均等と円滑な実施を図りました。



中学校教諭による小学校への乗り入れ授業

産業活性化と環境保全の両立を目指すまちづくり

魅力ある店舗づくり補助の充実 2,090万円

既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について補助金を交付することにより、地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出しました。

資源化品目の拡充 5,325万円

従来から資源化している7品目に、平成29年度から新たに資源化できる品目を追加し、リサイクル率の向上及び可燃ごみの減量を図りました。



After



シティプロモーションの推進と持続可能な都市経営によるまちづくり

ホームページのリニューアル 2,117万円

既存インターネット利用者の増加やニーズの多様化に伴う使いやすさの向上及び障害者差別解消法の施行に伴う障がい者に配慮したホームページの改修を行いました。



トップページ

基金及び市債残高の状況

○基金残高は66億8百万円（前年度比4億98百万円、8.1%の増）となりました。また、市債残高は一般会計分が271億円（前年度比73百万円の増）、企業会計分が133億34百万円（前年度比42百万円減）となりました。

○市民一人当たりの基金残高は47,761円で、政令市を除く県内16市においては6番目に多い金額となる見込みです。また、企業会計分を含めた市債の市民一人当たり残高は、305,346円となり、県内16市においては最も少ない金額を堅持する見込みです。

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
基金残高	6,607,806	6,110,302	497,504	8.1%
市債残高	40,434,776	40,404,111	30,665	0.1%
一般会計分	27,100,315	27,027,556	72,759	0.3%
企業会計分	13,334,461	13,376,555	△42,094	△0.3%

注：特別会計で管理する基金は除いています。

財政力指数及び経常収支比率

○平成29年度の財政力指数（単年度）は1.028（前年度比0.013ポイント増）となり、2年連続で不交付団体となりました。

○経常収支比率は、経常的な収入が増加したことなどにより、92.6%（前年度比1.3ポイント減）となり、若干の改善はみられるものの高水準で推移しています。

区分	平成29年度	平成28年度	増減額
財政力指数（3カ年平均）	1.014	1.001	0.013
財政力指数（単年度）	1.028	1.015	0.013
経常収支比率(%)	92.6	93.9	△1.3
実質収支比率(%)	4.2	4.5	△0.3

注：実質収支比率は、決算統計に基づき算定しています。

健全化判断比率及び資金不足比率

○健全化判断比率及び資金不足比率については、いずれの比率も国が定めた早期健全化基準を大きく下回っており、本市の財政の健全性は、財政健全化法上も問題ないこととなりました。

【健全化判断比率】

	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	-(赤字なし)	12.15%
連結実質赤字比率	-(赤字なし)	17.15%
実質公債費比率	0.8%	25.0%
将来負担比率	20.5%	350.0%

【資金不足比率】

公営企業会計名	資金不足比率	経営健全化基準
公共下水道事業会計	-(資金不足なし)	20.0%

お問い合わせ先

海老名市 財務部 企画財政課
 電話 046-235-8453（直通）
 F A X 046-233-9118
 E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp